

# 横山幸次

区政報告  
ニュース

581

2015年7月12日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax 3806-9246  
✉ arajcp@tcn-cat  
v.ne.jp  
町屋相談室  
荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターを  
ご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

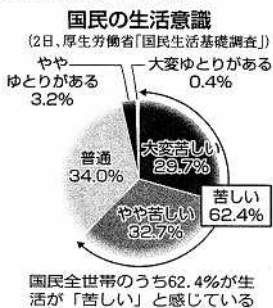
## 区民の暮らしは 増税と社会保障の負担増など増加 暮らしが苦しくなったが

日付	曜日	窓口	電話
6月19日	金	4	80
6月22日	月	80	222
6月23日	火	18	232
6月24日	水	25	65
6月25日	木	58	34
合計		185	633



高  
「国民健康保険料が上がる」

値上げ品目	内容
ゆうパック	8月15日～4.8%
ソース	カゴメ、ブルドック4～10%
調味料	味の素7月19日出荷分から値上げ
ユニクロ	1～2割、7月以降から
アサヒビール	ウイスキー、輸入ワイン9月から201品目
パン	山崎、敷島パンなど7月1日から
チョコレート	ロッテ、ガーナミルクなど
文具	コクヨがノート、ファイルなど4275品目を7月受注分から平均9%
小麦・パスタ	日清、日本製粉、昭和産業が小麦、パスタを7月出荷分から値上げ



追い打ちかける保険料や物価値上げ：区として区民の暮らし応援の緊急対策を

第二次安倍内閣が「アベノミクス」なる経済政策を打ち出しはや2年半。国民の暮らしはどうなっているでしょうか。先月、住民税が確定し納付書や保険料通知も送付されました。今年度も国保料は、平均で3,440円の引き上げ。所得計算方式変更の影響で年金200万円のご夫婦で1万円以上値上げの方もいます。毎年、値上げがつづいて10年前と比べても約1.5倍。区役所の担当課には、問い合わせや苦情

今年度の値上げは、東京都と区が出していた高額療養費への補助金を打ち切ったことが原因です。効率的な財政運営は当然ですが、暮らし応援に予算の使い方が問われます。今週末には、次は「介護保険証」が発行されますがこれも大変です。一定所得以上の方のサービス利用の負担割合が1割から2割に引きあがる方が、介護サービス利用者の内、約400人前後(約5%)にのぼる予測です。これに追い打ちをかけるよ

うに円安などによる生活必需品連続値上げです。こうした中で働く皆さんの実質賃金は25ヶ月連続マイナスが続き、年金も削減されるなど国民生活に大きな影響を与えています。

「生活苦しい」が過去最高に格差と貧困が拡大しています

7月発表の2014年国民生活基礎調査(厚労省 左グライフ)では、「生活が苦しい」と感じる世帯が62.4%と過去最高に。世帯平均所得は、ピークの1994年から8割の水準。平均以下所得の世帯は6割以上。一方、大企業の株主還元は、過去最高ですが内需は拡大していません。やはり、国民、労働者の懐を温める政策への転換が必要で



踏み込んだ対策を求めたいものです。横山幸次

「全国最大規模の『伝統技術展』と報じられましたこの集積を生かした魅力の発信を本気の取り組みで」

今年も「あらかわ伝統工芸展」が開催されました。毎年足を運んでいますが、東京新聞の記事に、「そういうことか」とあらためて荒川区内に集積する伝統工芸技術に感心することしきりでした。何しろ「全国最大規模の伝統技術展」なのですから。な

ぜ荒川区に伝統技術を受け継ぐ職人さんが多いのか? たぶん元々集積していた浅草、本所当たりが関東大震災で焼け出され仕事場所を求めて荒川区にきたのでしよう。いずれにしても元々江戸時代から庶民の生活必需品として作られ、今日に至っているのです。技術継承への支援もありますが、もっとと生業としても継続できる支援が必要です。空き店舗利用の常設展示、即売、実演などここで一つ

裏面 暮らし・福祉...いま何が問題かなど

定例法律相談会  
8月の定例相談はお休みします。  
なお、お急ぎの方はご連絡下さい。

お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。生活相談は、随時受け付けています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627

くらし、福祉、いきものが問題ばっか

**制度の概要**  
**現在のアパートが**  
 ○昭和56年改正の新耐震基準に適合していないこと。  
 ○住戸の専用床面積が18㎡未満であること。  
 ○住戸に浴室又はトイレがないこと。

**引越すアパートが**  
 ○新耐震基準に適合していること。  
 ○住戸の専用床面積が25㎡以上：平成18年9月18日以前に建築されたものは当分の間18㎡以上とする。  
 ○住戸に浴室・トイレあること。  
 賃料の支払える見込みがあること。

**高齢者住み替え 家賃補助の改善を**

2011年度から始めた家賃補助制度は70才以上非課税の方で、転居後の家賃と転居前の家賃との差額(月額4万円限度)を補助するものですが、その条件が「右囲み」のようになっているため、利用できる人はごくわずかです。

「階段がきつくて一階の物件に引越したいが、現在のアパートには一応トイレはついている」「年金が少ないが、貯金は少しあるから当面はアパート代は支払える。しかし蓄えが底を尽きたら生活保護になるかもしれない」なども対象になりません。

蓄えも年金など収入が充分にあれば、条件の良い所に自分で移るでしょう。

合わせて連帯保証人を立てられないため、入居が困難な高齢者に、区と協定を結んだ民間保証会社の保証料等の一部を助成する制度もありますが、身寄りの緊急連絡先が必要で、ここで対象外になる方も多いようです。実態にみあった改善が必要です。



**南千住地域に二カ所目の地域包括支援センター開設**

南千住地域の地域包括支援センターの受け持ち地域を東西に分けることになり、南千住1丁目18番(イトーヨーカ堂手前・都電踏切そば)設置し、8月から開設します。今回事業者を公募、これまでの

これまでの社会福祉法人上宮会(サンハイムと同様)に決定しました。

このセンターの担当地域は南千

**特養ホームなど入所者の資産調査ほぼ終了...**

介護保険法改悪で、特養ホームなど入所者とショートステイ利用者で非課税世帯なら食費・居住費が月額減額していましたが、ところが今後、預貯金1,000万円以上の場合減額なしになります。今回、調査対象者約1,470人の内960人が提出し、ほぼ終了しました(今後、ショートステイなど利用者500人前後については、断続的に提出することに)。

介護保険は、税金は半分はいつていますがあくまでも保険制度です。民間はもとより健康保険も資産要件はありません。「保険制度」そのものの意味が問われる制度改定です。

今回の増設は、南千住地域の高齢者人口が増加したことに対応したもので、共産党区議団も求めてきたものです。

**町屋 荒川地域でも複数設置を**

同時に、地域包括支援センターは、区の介護、高齢者福祉の最前線です。厚労省の基準でも高齢者3,000から6,000人当たり専門職3人の体制。尾久、日暮里に続いて南千住も複数設置になりました。一方、町屋や荒川地域をみると高齢者人口も7,000人を超えているだけでなく、相談件数、予防給付、二次予防事業などの件数は、すでに複数設置の地域と同等ないし上回っています(下表参照)。やはりすべての地域の複数設置の実現が必要になってきていると感じています。

**鳥越俊太郎さん、澤地久枝さんらが呼びかけ 7月18日に「アベ政治を許さない」行動**

鳥越さん、澤地さんらが呼びかけています。

7月18日(土)午後1時きっかりに「アベ政治を許さない」(俳人の金子兜太さんが揮毫 右)のポスターを全国一斉にかかげようというものです。

澤地さんは「このコピーを一人ひとりが道行く人に見えるようにかかげるのです。一



(金子兜太さんの揮毫)

人で悩んでいる人、誰にも声をかけられない人はわが家の前で、あるいは窓辺で。どこでも、あらゆる形で。東京は国会議事堂前、その他主要駅頭などで。全国すべての駅、学校、街、村、会場の外など。示すのは勇気のいる世の中かもしれません。『許さない』勇気が試されます。政治の暴走をとめるのは、私たちの義務であり、権利でもあります。」と語っています。

戦争法案とそれを推進する安倍政権の暴走にストップをかける様々な取り組みが広がっています。

2015年度 地域包括支援センターの職員体制

	高齢者人口	主任ケアマネ	ケアマネ	保健師 看護師	社会福祉士	専門職 合計
南千住	9,211	2	0	1	1(2)	4(2)
荒川	7,793	1	0	1	3	6
町屋	7,177	1	2(1)	1(1)	1	5(2)
東尾久	6,392	1	2	1	2	6
西尾久	6,631	1	2	1(1)	1	5(1)
東日暮里	5,768	1	0	1	3	5
西日暮里	4,447	1	1	1	1(1)	4(1)
合計	47,419	8	7(2)	7(2)	12(3)	31(6)

( )内は非常勤職員数 今年1月時点では合計で35(7)の体制

地域包括支援センターの相談件数と内容別件数

2014年度	合計	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
相談合計	90,782	16,106	16,910	14,623	7,279	10,469	14,747	10,648
総合相談	40,811	6,027	10,092	5,808	2,776	3,700	7,044	5,364
権利擁護	4,279	1,651	602	851	285	200	492	198
ケアマネ支援	4,229	1,183	500	402	581	413	1,009	141
予防給付	30,339	4,751	4,420	4,663	2,850	4,639	5,230	3,786
二次予防事業	11,124	2,494	1,296	2,899	787	1,517	972	1,159